

学校コード F115310105220

注3

設置年度 令和 4年度
計画の区分： 大学院の設置
注1

認可

注2
新潟食料農業大学 大学院 食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人新潟総合学園
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部
職名・氏名	フチョウ タネハタ ケンジ 部長 種畑 賢二
電話番号	0254-28-9855
（夜間）	090-8957-3982
e-mail	ml_soumu@nafu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

食料産業学研究科

＜食料産業学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人新潟総合学園

(2) 大学名

新潟食料農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

【新潟キャンパス】

〒950-3197

新潟県新潟市北区島見町940番地

【胎内キャンパス】

〒959-2702

新潟県胎内市平根台2416番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イケダ ヒロム) 池田 弘 (平成12年12月)		
学長	(ワタナベ ヨシアキ) 渡辺 好明 (令和4年4月)		平成30年4月～令和4年3月に続き、任期更新(再任)
研究科長	(ナカイ ユタカ) 中井 裕 (令和4年4月)		
専攻長	(カネコ コウイチ) 金子 孝一 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
食料産業学研究科 食料産業学専攻 修士(食料産業学)	農学関係	2 年	6 人	- 人	12 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	6人	人	0.83倍	-	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
受験者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
合格者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
B 入学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
入学定員超過率 B/A											0.83				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	5 [1] —	— [—] —	
2年次	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	/		
3年次	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	/		
4年次	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	— [—] —	/		
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [1] (—)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	5 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<食料産業学研究科 食料産業学専攻 (M)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	食料産業特論	1前	2			4						
	食料産業学演習	1後	2			4		1				1
	小計(2科目)	-	4	0	0	7	0	1	0	0		1
専門科目	アグリ領域	環境微生物学特論	1前	2		1		1				
		スマート園芸学特論	1前	2				1				
		環境保全型土壌管理学特論	1後	2		1						
		総合的農地生物管理学特論	1後	2		1						
		作物栽培学特論	1後	2		1						
		農業生物学特論	1後	2								1
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	0	2	0	0		1
	フード領域	食品化学特論	1前	2		1						
		食品プロセス学特論	1前	2								1
		食品微生物学特論	1前	2		1						
		食品機能学特論	1後	2		1						
		食品安全環境学特論	1後	2		1		1				
		発酵醸造学特論	1後	2		1						
小計(6科目)	-	0	12	0	5	0	1	0	0		1	
ビジネス領域	食料産業ビジネス特論 I	1前	2		2							
	食料産業ビジネス特論 II	1後	2		3						1	
	地域イノベーション特論 I	1前	2		1		1					
	地域イノベーション特論 II	1後	2		4						1	
	小計(4科目)	-	0	8	0	4	0	1	0	0		1
特別演習・特別研究科目	食料産業学特別演習 I	1前	2		11							
	食料産業学特別演習 II	1後	2		11							
	食料産業学特別演習 III	2前	2		11							
	食料産業学特別演習 IV	2後	2		11							
	食料産業学特別研究	2通	8		11							
	小計(5科目)	-	16	0	0	11	0	0	0	0		0
合計(23科目)			-	20	32	0	13	0	4	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
「共通科目」必修科目4単位および「特別演習・特別研究科目」必修科目16単位を修得し、且つ「専門科目」より10単位以上を修得の上、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査に合格すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	食料産業特論	1前	2			4						
	食料産業学演習	1後	2			4		1			1	
	小計(2科目)	-	4	0	0	7	0	1	0	0	1	
専門科目	アグリ領域	環境微生物学特論	1前	2		1		1				
		スマート園芸学特論	1前	2				1				
		環境保全型土壌管理学特論	1後	2		1						
		総合的農地生物管理学特論	1後	2		1						
		作物栽培学特論	1後	2		1						
		農業生物学特論	1後	2								1
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	0	2	0	0	1	
	フード領域	食品化学特論	1前	2		1						
		食品プロセス学特論	1前	2							1	
		食品微生物学特論	1前	2		1						
		食品機能学特論	1後	2		1						
		食品安全環境学特論	1後	2		1		1				
		発酵醸造学特論	1後	2		1						
小計(6科目)	-	0	12	0	5	0	1	0	0	1		
ビジネス領域	食料産業ビジネス特論 I (未開講)	1前	2		2							
	食料産業ビジネス特論 II	1後	2		3					1		
	地域イノベーション特論 I (未開講)	1前	2		1		1					
	地域イノベーション特論 II	1後	2		4					1		
	小計(4科目)	-	0	8	0	4	0	1	0	0	1	
特別演習・特別研究科目	食料産業学特別演習 I	1前	2		11							
	食料産業学特別演習 II	1後	2		11							
	食料産業学特別演習 III	2前	2		11							
	食料産業学特別演習 IV	2後	2		11							
	食料産業学特別研究	2通	8		11							
	小計(5科目)	-	16	0	0	11	0	0	0	0	0	
合計(23科目)			-	20	32	0	13	0	4	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
「共通科目」必修科目4単位および「特別演習・特別研究科目」必修科目16単位を修得し、且つ「専門科目」より10単位以上を修得の上、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	16 科目	0 科目	23 科目	7 科目 [±0]	16 科目 [±0]	0 科目 [±0]	23 科目 [±0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	27,344㎡	0㎡	0㎡	27,344㎡				
	運動場用地	6,000㎡	0㎡	0㎡	6,000㎡				
	小 計	33,344㎡	0㎡	0㎡	33,344㎡				
	そ の 他	118,983㎡	0㎡	0㎡	118,983㎡				
	合 計	152,317㎡	0㎡	0㎡	152,317㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	10,892㎡ (10,892㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	10,892㎡ (10,892㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	11室	25室	11室	0室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	食料産業学研究科 食料産業学専攻			17 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
	食料産業学研究科 食料産業学専攻	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
		12,688 [556] (12,688 [556])	126 [8] (126 [8])	6 [6] (6 [6])	99 (99)	2,538 (2,538)	0 (0)		
計	12,688 [556] (12,688 [556])	126 [8] (126 [8])	6 [6] (6 [6])	99 (99)	2,538 (2,538)	0 (0)			
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	504.45㎡		88席		46,046冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,676.12㎡		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等	106千円	106千円	図書購入費	1,003千円	440千円	440千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,849千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,100千円	900千円	—千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	新潟医療福祉大学					学生募集 停止学科数	0	平均入学定員超過率 1.3倍以上の 学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度
リハビリテーション学部	4	250	—	1000	—	1.08	1.09	—	平成30年度	—
理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法学)	1.12	1.09	—	平成30年度	新潟県新潟市北区 島見町1398番地
作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法学)	1.00	1.02	—	平成30年度	同上
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚学)	1.06	1.07	—	平成30年度	同上
義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具自立支援学)	1.09	1.20	—	平成30年度	同上
医療技術学部	4	295	—	1180	—	1.01	1.03	—	平成13年度	—
臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術学)	1.01	1.04	—	平成23年度	同上
視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科学)	1.01	1.02	—	平成26年度	同上
救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命学)	1.01	1.09	—	平成29年度	同上
診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射線学)	1.01	1.01	—	平成30年度	同上
健康科学部	4	290	3年次 5	1070	—	1.06	1.04	—	平成19年度	—
健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養学)	1.07	1.10	—	平成19年度	同上
健康スポーツ学科	4	250	3年次 5	910	学士 (健康スポーツ学)	1.06	1.03	—	平成19年度	同上
看護学部	4	107	3年次 3	434	—	1.04	1.18	—	平成30年度	—
看護学科	4	107	3年次 3	434	学士 (看護学)	1.04	1.18	—	平成30年度	同上
社会福祉学部	4	120	3年次 5	490	—	1.05	1.03	—	平成13年度	—
社会福祉学科	4	120	3年次 5	490	学士 (社会福祉学)	1.01	1.03	—	平成13年度	同上
医療経営管理学部	4	80	3年次 5	330	—	1.11	1.21	—	平成22年度	—
医療情報管理学科	4	80	3年次 5	330	学士 (医療情報学)	1.09	1.21	—	平成22年度	同上
大学 全体	4	1,142	18	4,504	—	—	—	—	—	—
医療福祉学研究科	2 3	40 10	—	80 30	—	1.00 1.20	1.03 1.20	—	平成17年度	—
保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	1.09	1.14	—	平成17年度	新潟県新潟市北区 島見町1398番地
社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.40	0.40	—	平成17年度	同上
健康科学専攻 (M)	2	10	—	20	修士 (健康科学)	1.40	1.60	—	平成19年度	同上
医療情報・経営 管理学専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理学)	1.12	1.00	—	平成26年度	同上
医療福祉学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (保健学)	1.20	1.20	—	平成19年度	同上
大学院 全体	2 3	40 10	—	110	—	—	—	—	—	—

令和3年度より
定員増 (240→290)

令和3年度より
定員増 (200→250)

大学の名称	新潟食料農業大学					学生募集 停止学科数	0	平均入学定員超過率 1.3倍以上の 学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度
食料産業学部	4	180	—	720						
食料産業学科	4	180	—	720	学士 (食料産業学)	0.89	0.95	—	平成30年度	新潟県新潟市北区 島見町940 新潟県胎内市 平根台2416
大学全体	4	180	—	720	—	0.89	0.95	—	平成30年度	—
食料産業学研究科	2	6	—	12						
食料産業学専攻 (M)	2	6	—	12	修士 (食料産業学)	0.83	0.83	—	令和4年度	新潟県新潟市北区 島見町940 新潟県胎内市 平根台2416
大学院全体	2	6	—	12	—	—	—	—	—	—

大学の名称	事業創造大学院大学					学生募集 停止学科数	0	平均入学定員超過率 1.3倍以上の学科等 数	0	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍	倍			
事業創造研究科	2	80	—	160	—	1.03	0.78	—	平成18年度	—
事業創造専攻 (P)	2	80	—	160	経営管理修士 (専門職)	1.03	0.78	—	平成18年度	新潟県新潟市 中央区米山3-1-46
大学全体	2	80	—	160	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
13	0	4	0	17	0	13	0	4	0	17	0
(13)	(0)	(4)	(0)	(17)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
10	1	6				10	1	6			
(10)	(1)	(6)				(10)	(1)	(6)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
13	0	4	0	17	0	13	0	4	0	17	0
[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
10	1	6				10	1	6			
[±0]	[±0]	[±0]				[±0]	[±0]	[±0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	5	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{17} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{5}{17} = \boxed{29.41} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>【開設前】 ・認可前と同様に、主要の教職員が構成メンバーとなる定例会議を毎月開催し、開設準備を実施した。 ・開設後は大学院総務会・研究科教授会・大学院関連委員会等を中心に、体制・環境・制度・規則等の更なる整備に努めることが確認された。</p> <p>【開設後】 ・4月に開催された第1回研究科教授会の冒頭にて、研究科長および専攻長より大学院教員全員に対し、本学大学院の設置の趣旨や目的等について改めて説明された。 ・設置計画どおり、大学院関連委員会として大学院教務委員会、大学院学生委員会、大学院入試・広報委員会、大学院FD委員会を組織し、4月より会を開催しそれぞれの所掌事項について協議を始動した。 ・前期授業開始前（令和3年4月8日）に大学院学生オリエンテーションを実施し、大学院における学修・研究の進め方や注意点等について説明し学生理解を深めた。</p>	<p>・完成年度までの設置計画の履行に対する留意事項であるため、今後も大学院総務会・研究科教授会・大学院関連委員会等を中心に、設置計画を確実に履行し充実した教育研究活動を行いその水準の向上に努めていく。</p>
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>カリキュラム・ポリシーにおいて、本大学院の目的としている「地域と国際社会の発展に貢献」するために必要となる能力等を涵養（かんよう）する科目群として、「共通科目」及び「特別演習・特別研究科目」を挙げているが、各授業科目の内容等に鑑みれば、当該能力等は本専攻の教育課程を構成する全ての科目群（「共通科目」、「専門科目」、「特別演習・特別研究科目」）の履修を通じた総合的かつ一貫した教育研究の中で涵養（かんよう）されるものと見受けられるため、カリキュラム・ポリシーの係る記載を適切に改めること。</p>	<p>専攻長の統括のもと、各領域長および大学院教務委員会にて、指摘内容を踏まえ改案を策定し、研究科教授会の確認を経て改定する。</p>	<p>令和4年度中に改定し、令和5年度より新たなカリキュラム・ポリシーを適用することと想定し進めていく。</p>

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>カリキュラム・ポリシーにおける学修成果の評価の在り方等に関する記述として、「各科目のシラバスに示す評価方法に従い、同じくシラバスに示す到達目標の達成度に基づいて評価を行う。」と示されているが、カリキュラム・ポリシーに記載される学修成果の評価の在り方等は各授業科目のシラバスにおける評価方法等の基盤となるものである。評価の基準や方法など、具体的な記載に改めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>専攻長の統括のもと、各領域長および大学院教務委員会にて、指摘内容を踏まえ改案を策定し、研究科教授会の確認を経て改定する。</p>	<p>履行中</p>	<p>令和4年度中に改定し、令和5年度より新たなカリキュラム・ポリシーを適用することと想定し進めていく。</p>
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>研究指導科目である「食料産業学特別研究」のシラバスにおいて、担当教員の研究分野が具体的に示されているが、その記載順に一貫性がなく、教育課程で設けている3領域（アグリ領域・フード領域・ビジネス領域）との関係性が判然としない。学生に分かりやすいよう、記載順を工夫するなどして、各教員の研究分野と当該3領域の対応関係を明示することが望ましい。 【助言事項】</p>	<p>改善事項</p>	<p>助言事項の内容を踏まえ、大学院設置認可審査受審時の教員審査の番号順のまま記載していたものを、領域ごとに区分し表記するよう修正した。</p> <p>なお当該科目は2年次科目であり開講は令和5年度となるため、令和5年度始業時に修正したシラバスを配布する予定としている。</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>入学者選抜について、本研究科では、入試区分を設けずに、出願要件として4つの区分（「学内推薦」、「社会人」、「留学生」、「一般」）を設定しているが、出願要件の区分ごとに試験科目が異なることに鑑みれば、実質的には入試区分を設けていることと同じである。入学志願者に対して誤解を招くおそれがあることから、出願要件における各区分に応じた入試区分を設けるなど、厳正かつ公平で適切な入学者選抜の実施に努めること。また、必要に応じて入試区分ごとの受入れ予定人数を設定すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>令和5年度入学者選抜の実施に向け、この遵守事項を踏まえ大学院入試広報委員会にて協議し新たな入学者選抜制度を策定。</p>	<p>履行中</p>	<p>第2回大学院総務会（令和4年5月18日開催）にて審議し、その承認を以って決定とし募集要項の発表および入学者選抜試験の実施を進めていく。</p>

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないように留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>大学院の授業・研究に支障が生じないよう、2キャンパス間のスクールバス運行や遠隔授業実施時の環境、オンライン会議の環境等について改めて確認し整備した。 また大学院生の課外活動について、大学院学生委員会にて課題を整理し検討を進めている。</p>	<p>履行中</p>	<p>教員の声および学生の声を聞きながら必要な改善を進めていく。</p>
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本法人の就業規則では、定年65歳とされているが大学新設等による教員就任に関しては実績と経験を考慮し定年延長の特例を設けている。あわせて、完成年度以降は教育・研究の継続および教育・研究内容の質の向上を維持するために、新規採用により適正な年齢構成、職位構成で教員組織が保持できるよう努める。教員の配置計画においては、完成年度において比較的高齢の教員が偏ることとなるものの、本学に在籍する若手教員の多くは博士号を取得済みであり、独自に教育・研究実績を積み上げる能力を有していることから、豊富な実績と経験をもつ教員と共同研究等を通して更に実績を積み上げ、能力を高めることができると考える。完成年度以降は、内部昇格をあわせて公募により広く募集し、若手教員の採用を行っていく予定である。</p>	<p>履行中</p>	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<食料産業学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特に無し	特に無し

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
大学院FD委員会を設置。 ※大学院FD委員会規程を添付

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
令和4年4月13日 第1回委員会を開催。委員4名全員出席。
(うち1名は委員が傷病により休暇中のため代理出席)

c 委員会の審議事項等
令和4年4月13日 第1回委員会 ・大学院教員対象FD研修計画について

② 実施状況

a 実施内容
教員より研修テーマの要望を聴取し、今後検討していく予定。

b 実施方法
未定

c 開催状況（教員の参加状況含む）
未実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
未実施

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
今後、大学院教務委員会にて検討する予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等
今後、大学院教務委員会にて検討する予定。

（注）・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院は本学部を基礎とし、「食」と「農」に係る学問を探求し、農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識を身につけること、そして高度な研究能力と専門性をもって課題を解決し新しい時代の産業を創出することにより、食料産業の発展に寄与できる高度専門的人材を育成することを設置の趣旨としている。

上記の趣旨を達するため、本大学院では管理運営組織として大学院総務会、研究科教授会及び各種委員会を構成し、学長の指揮のもとに統一的な運営ができる体制を整えている。

教学も含めて全学的な重要事項について審議する大学院総務会、研究科の教育や研究に関する意思決定の中心機関として研究科教授会を開催し、そして各種委員会も4月より順次開始し始めている。また、新潟食料健康研究機構の直下に位置する食品科学研究所が中心となり地域食品産業界との研究を積極的に推進している。

以上、設置計画に基づいた取組みを実施し、各種取組みを加速・発展させていくことで地域及び国際社会の食料産業に貢献できる人材育成および研究開発を担う高等教育機関の実現に向けて推進している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

将来計画に則り自己点検・評価を実施し、毎年公表することを予定している。

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページに公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

・令和6年度中に外部評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。